

(様式1)

令和4年度包括外部監査結果・意見等に対する是正措置
(措置済のもの)【監査委員通知・県公報登載】

番号	項目	監査の結果及び意見 (Pは令和4年度包括外部監査結果報告書のページ)	措置の内容
1	第3. 外部監査の結果及び意見 1 事業評価 (1) 事業成果の開示不足 【意見】	(現状の問題点) 推進事業一覧シートにおいて県が示している「事業概要及び実績」は推進事業に係る事業成果の記載内容に乏しい事業が散見される。推進事業に係る成果指標(目標、実績)を示すことなく、施策評価の主たる目的である「施策の成果の評価、課題等の検証」の実効性が確保されているとは考え難い。 (解決の方向性) 推進事業の活動内容(アウトプット)と成果(アウトカム)を明確に区分し、成果指標の目標と実績を比較検証する等、目的と整合する施策評価を実施する。 (P8)	新・宮城の将来ビジョンに基づき、令和7年3月に令和12年までの道路部門の個別計画を定めた「宮城の道づくり基本計画」の大幅な見直しを行っており、道路改築事業の整備目標値についても改訂したことから、令和7年度における主要な施策の成果から、「宮城の道づくり基本計画」に基づく、年度ごとの成果指標(目標、実績)を掲載することとする。
2	第3. 外部監査の結果及び意見 1 事業評価 (3) 計画目標と成果指標算出方法の不整合 【意見】	(現状の問題点) 計画の成果指標値が、県全体ではなく計画期間中の交付対象事業を母集団として算出している社会資本総合整備計画が検出された。当該成果指標値をもとに交付対象事業の効果を的確に評価できるといえるか疑問である。 (解決の方向性) 交付対象事業は、整備計画の目標との関係を合理的に説明できることが必要であり、その構成が整備計画の目標に対して妥当であることが求められる点に留意し、計画の目標と整合する成果指標値を算定する。 (P11)	「宮城の道づくり基本計画」を踏まえた母集団での算定を検討し、令和7年度からの次期計画に反映した。ただし、緊急輸送道路の整備など、道路施設の強靱化や機能強化に資する道路整備の計画及び地域拠点等へのアクセス道路の整備など、市町村を含む県全体の長期的整備目標値を設定することが困難な計画については、計画対象事業を母集団とした。
3	第3. 外部監査の結果及び意見 1 事業評価 (4) アウトカム指標の未設定 【意見】	(現状の問題点) 県が設定している計画の成果目標(定量的指標)は事業の進捗に伴い結果的に増加する指標であるため、アウトプット指標と考えられ、アウトカム指標が未設定の社会資本総合整備計画が検出された。アウトカム指標を設定せず、整備計画の効果・効率性を検証可能といえるか疑問である。 (解決の方向性) 計画の目標と整合するアウトカム指標も設定する。 (P14)	次期計画において、道の駅や自転車道の整備など道路施設利用者数の増加等、アウトカム指標が設定可能な計画については措置済である。ただし、道路施設強靱化に資する道路整備などについては、道路の全面通行止め回数削減率を指標として適用することを検討したが、近年の通行止め回数と道路整備との因果関係が十分とは言いがたいことから、アウトカム指標適用困難とした計画もある。
4	第3. 外部監査の結果及び意見 2 個別施設計画 (3) システム化による管理業務の合理化の余地 【意見】	(現状の問題点) 個別施設計画に基づく一連の業務(点検、診断、措置、記録)に関する管理状況が手作業による管理に大きく依存しているため、システム化による管理業務の合理化の余地はあると考えられる。 (解決の方向性) 国のデータプラットフォーム「クロスロード」の活用可能性も含めて、管理業務のシステム化に向けた検討を進める。 (P22)	橋梁、トンネル及び道路附属物(横断歩道橋、シェッド・シェルター、大型カルバート、門型標識等)において、国の「クロスロード」を活用したデータベース管理に切換え運用している。
5	第3. 外部監査の結果及び意見 4 会社等 (4) 経営課題の開示不足 【意見】	(現状の問題点) 道路公社の経営評価において、設備投資計画と料金徴収期間の整合性やインフラ長寿命化対策への取組状況に係る経営課題が十分に開示されているといえるか疑問である。 (解決の方向性) 公社等の重要な経営課題の開示を踏まえて、経営評価を実施する。 (P34)	仙台松島道路Ⅷ期事業の事業化にあたりインフラ長寿命化対策を含めた維持管理費を精査するとともに、料金収入についても最新の道路ネットワークデータを用いて、料金収入・徴収期間を設定した。事業許可変更の申請では、令和6年11月県議会での議決後、同年12月に事業変更許可申請を国に行い、Ⅷ期事業の投資額の妥当性をはじめ、維持管理費用の料金徴収期間内での確実な償還などについての審査を経て、令和7年1月に許可された。